

徳島新聞

発行所 徳島市中徳島町2丁目
5番地2 (〒770-8572)
徳島新聞社
電話 (088) 655-7373
© 徳島新聞社 2019

2019年(平成31年)

2月8日
金曜日

事業を次代へ

徳島の現状

「従業員を後継者にはこうだ。企業の買収を譲りたいが、どうすればいいのかわからない」と、後継者不在などの問題を抱える中小企業からさまざまな相談が寄せられる。

徳島市の徳島商工会議所にある事業承継の公的相談窓口「徳島県事業引継ぎ支援センター」には、後継者不在

などの問題を抱える中小企業からさまざまな相談が寄せられる。

支援センターは2015年4月、商議所が国から運営を受託して開設。事業の譲渡や譲り受けを希望する経営者からの相談は、同年度の107件から年々増え、18年度は12月までの9カ月間で124件となっている。

支援の大まかな流れ

7

ンビニエンスストアを
引き継いだり…。昨年
12月までの累計成約件
数は44件になった。
昨年6月から、後継
業所を回り、後継者の
60代でも「健康に不安
有無や支援の必要性な
はなし、承継を考え
るのは早すぎる」とす
る経営者が少なくない
という。

合、まず社名の存続や
従業員継続雇用とい
った経営者からの条件
き継ぎが決まった。中
親族間の承継はコー
ディーターが税金対
事業を統括する吉田
業員、第三者への承継
は「高齢になって急に

支援機関の取り組み

承継の早期準備を促す



定期的に会合を開いて、事業承継診断などの状況を報告する県事業承継ネットワークの東部、西部、南部各地域の担当者—徳島市の徳島商工会議所内

を聞き取る。金融機関
野利夫統括責任者補佐
や候補者探しは会社の
承継をしようとしても
は「多くの人の目に触
れやすく、承継を急い
た専門知識が必要とな
るため支援センターな
どで紹介している。言
継ぐことが企業経営の
と強調する。

高年齢の経営者が同業
者に観光バス事業を譲
渡したり、従業員にコ
局・徳島商議所内)を
き」。17年に行った調
庫徳島支店は昨年1
候補はいますか」など
る。

(河野大樹)